

II

学 校 教 育

第1節 学校教育概況

1 概況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力などの生きる力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

- (1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

- (2) 一人一人を大切にする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。
- (3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。
- (4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。
- (5) すべての障害のある幼児児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、積極的に社会に参加・貢献する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の現況

県内の幼稚園においては、これまで、教育、保育環境の設備、希望する3歳児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定こども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。国においては、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用するすべての3～5歳の子供たちの利用料が無償化となっている。

平成18年度から令和6年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 富山県幼児教育センターの設置

幼稚園、保育所及び認定こども園における非認知能力の育成をはじめとする幼児教育の質の向上を図るため、令和元年度に富山県幼児教育センターを設置した。

幼児教育センターでは、幼児教育施設への訪問研修を通して、実践における子供の具体的な姿や保育者の関わりを基に、幼児教育スーパーバイザー・アドバイザー・推進リーダーが

指導・助言を行い、幼児教育の研修の充実を図っている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
18	1	39(休1)	60(休2)	100(休3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休1)	60(休2)	99(休3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休1)	60(休4)	99(休5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休1)	61(休5)	99(休6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休3)	93(休3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休3)	93(休3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休3)	92(休3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休3)	89(休3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休2)	86(休2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休2)	74(休2)	5	104	233	342	27.1
28	1	27	38(休2)	66(休2)	5	94	206	305	21.9
29	1	23	33(休2)	57(休2)	5	71	178	254	19.5
30	1	22(休1)	28(休1)	51(休2)	5	75	141	221	16.9
令和元	1	19	27(休2)	47(休2)	5	46	137	188	14.0
2	1	17	24(休3)	42(休3)	5	42	115	162	12.1
3	1	16(休1)	21(休3)	38(休4)	5	37	102	144	9.9
4	1	10	19(休2)	30(休2)	5	23	94	122	9.4
5	1	8	18(休2)	27(休2)	5	19	86	110	8.5
6	1	7	18(休2)	26(休2)	5	16	83	104	8.1

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力を育む学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数（令和6年5月1日現在）

ア 小学校数は、本校172校である。（国公立私立小学校の総数。休校中の1校を含む）

イ 中学校数は、本校74校である。（国公立私立中学校の総数）

ウ 義務教育学校数は、本校4校である。

(2) 児童・生徒数（令和6年5月1日現在）

小学校の児童数は45,196人（男23,064人、女22,132人）であった。（これまでの最高は、昭和33年度の159,700人）。また、中学校は24,458人（男子12,585人、女子11,873人）であった。義務教育学校の児童生徒数は、420人（男218人、女202人）であった。

4 高等学校教育

高等学校教育では、グローバル化や情報化など社会の変化に主体的に向き合い、自ら問題を発見、解決し、たくましく生きていくために必要な力や豊かな人間性・社会性などの能力等を育成するため、「日常的な教育活動の充実」、「教育形態・方法等の改善・充実」、「学校の形態・仕組みの革新」の観点から、具体的な方策等に取り組み、県立高校教育の一層の充実に努めている。

(1) 全日制の課程

令和6年度入学生の学級編制については、中学校卒業予定者数が前年に比べ127人減であることなどを踏まえ、募集定員は令和5年度に比べ82人減の6,106人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は59.2%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	H28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通系学科	63.1	63.1	61.2	62.1	60.2	60.1	60.4	59.0	59.2
職業系学科	30.2	30.2	31.8	31.4	32.6	32.8	32.4	33.6	33.4
総合学科	6.7	6.7	7.0	6.5	7.2	7.1	7.2	7.4	7.4
募集定員	7,184	7,182	6,824	6,781	6,662	6,470	6,378	6,188	6,106

(2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内4学区に昼間Ⅰ部・Ⅱ部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っている。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・ 定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・ 定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

(3) 県立高等学校授業料

平成 26 年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、保護者等の所得基準を満たす生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化としている。

所得基準	
課税標準額（課税所得額）	$\times 6\% - \text{市町村民税の調整控除の額} < 304,200 \text{円}$

(平成 26 年 4 月 1 日～)

区分			金額	
授業料	全日制の課程		月額 9,900 円	
	定時制の課程	単位制による課程	履修期間が 6 か月の科目	一単位につき月額 270 円
			履修期間が 1 年の科目	一単位につき月額 135 円
		単位制による課程以外のもの		月額 2,700 円
専攻科			月額 9,900 円	
受講料	通信制の課程		一単位につき 300 円	

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

区分 年度	県立							私立			合計
	本校				分校			全日			
	全日	全定併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校	計	
平成 2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
23※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
24	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
25	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
26	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
27	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
28	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
29	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
30	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
令和 元	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
2	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
3	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
4	32	1	4	37	1	1	2	10	0	10	49
5	32	1	4	37	1	1	2	10	0	10	49
6	32	1	4	37	1	1	2	10	0	10	49

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したもの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（令和6年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
10	1	4	2	1	2	20	7	5	1	13

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（令和6年度） * 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（令和6年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 令和6年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第2順位まで志願することができる。

(イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。また、南砺福野高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。

イ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の5教科について行った。（昭和42年度入学者選抜以降）

ウ 学科別志願・合格状況

区分		普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員		3,240	240	135	156	60	995	640	120	40	30	450	6,106	
志願者	第1次	人数	3,203	409	86	127	48	897	771	110	46	21	448	6,166
		倍率	0.99	1.70	0.57	0.75	0.74	0.87	1.37	0.87	1.25	0.47	0.99	1.01
	第2次	人数	122	0	3	0	1	36	6	5	0	3	6	182
合格者	第1次	人数	3,076	240	85	115	48	871	626	109	40	21	390	5,621
	第2次	人数	101	0	3	0	1	35	6	5	0	3	6	160

(注)「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 令和6年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

(ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。

(イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の50%以内、総合学科においては40%以内、国際科、国際交流科においては募集定員の40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、富山北部高等学校普通科体育コースは60%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの1校1学科あるいは1コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分		普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学の 募集人員		136	-	45	68	26	406	310	48	14	15	135	1,203
志願者	人員	159	-	27	52	13	292	338	51	24	13	110	1,079
	倍率	1.17	-	0.60	0.76	0.50	0.72	1.09	1.06	1.71	0.87	0.81	0.90
合格者		117	-	20	38	13	267	290	42	16	13	102	918

(7) 令和6年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	246	12	-	258	261
	単位制以外 約 120	3	-	-	3	
通信制	約 300	63	1	-	64	64

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

区分 年度	中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	合格率 $\left(\frac{C}{B} \times 100\right)$	進学率 $\left(\frac{C}{A} \times 100\right)$
	平成 12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24	10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25	10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26	10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27	10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6
28	10,103	8,101	7,164	80.2	88.4	70.9
29	10,116	8,099	7,160	80.1	88.4	70.8
30	9,659	7,614	6,764	78.8	88.8	70.0
31	9,552	7,408	6,707	77.6	90.5	70.2
令和 2	9,305	7,046	6,570	75.7	93.2	70.6
3	9,037	6,872	6,326	76.0	92.1	70.0
4	8,910	6,614	6,186	74.2	93.5	69.4
5	8,752	6,289	5,940	71.9	94.5	67.9
6	8,625	6,166	5,781	71.5	93.8	67.0

(9) 高等学校専攻科

(令和6年5月1日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農業	農業	5	11	16
富山いずみ高等学校	看護	看護	36	30	66
雄峰高等学校	家庭	生活科学	31	21	52
小矢部園芸高等学校	農業	園芸	41	33	74

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 令和6年9月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、又は、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を修得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1校1学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
約 510	5	5	4

5 特別支援教育

障害のある子供の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子供一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、特別な支援を必要とする子供たちが在籍する全ての学校で実施している。

令和6年度における県内特別支援学校は14校1分校（国立、市立各1校を含む）で、就学者は1,224名であり、このうち義務教育段階の者は747名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は632学級で、在籍数は2,493名である（知的障害283学級1,211名、肢体不自由21学級27名、病弱・身体虚弱28学級23名、弱視3学級3名、難聴24学級29名、言語障害2学級3名、自閉症・情緒障害271学級1,197名）。通級指導教室（難聴、言語障害、情緒障害、学習障害）の総数は264教室で、3,567名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は7,284名である。

平成30年度から高等学校に通級による指導を定時制4校に導入した。特別な支援が必要な生徒が、社会的に自立できるよう各学校で自立活動の指導を行っている。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(令和6年5月1日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合 支援学校	視覚障害 弱	1	1	2	4	2	2	6	10	11	17
富山聴覚総合 支援学校	聴覚障害 知的障害	4	4	4	8	3	4	6	18	17	34
高岡聴覚総合 支援学校		3	4	3	5	1	1	4	9	11	19
しらとり 支援学校	知的障害			29	118	20	87	15	70	64	275
富山高等 支援学校								8	52	8	52
高岡 支援学校				30 ①	121 ①	13	50	12	61	55 ①	232 ①
高岡高等 支援学校								7	46	7	46
となみ東 支援学校				2	4	2	6			4	10
富山大学教育学部 附属特別支援学校				3	18	3	16	3	23	9	57
にいかわ総合 支援学校					18 ①	70 ①	9	34	11	53	38 ①
となみ総合 支援学校	知的障害 肢体不自由			16 ①	59 ①	7	27	10	51	33 ①	137 ①
富山総合 支援学校				12 ①	27 ①	7 ①	13 ①	10	34	29 ②	74 ②
高志 支援学校	肢体不自由			8	20	7	16	13	30	28	66
高岡市立 こまどり支援学校				6	11	5	8			11	19
ふるさと 支援学校	病弱			3 ③	8 ⑧	4 ②	10 ④	5 ①	11 ③	12 ⑥	29 ⑮
計		8	9	136 ⑦	473 ⑫	83 ③	274 ⑤	110 ①	468 ③	337 ⑪	1,224 ⑳

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。

・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育事務所	市町村	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱 特別支援学級 (院内学級)				弱視 特別支援学級				難聴 特別支援学級			
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数
東部	朝日町	2	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入善町	6	18	3	15	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	黒部市	11	34	3	16	1	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	魚津市	6	29	3	15	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	滑川市	7	22	2	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0
	上市町	6	16	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	5	16	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	舟橋村	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	71	299	28	135	4	5	2	5	9	7	4	2	0	0	0	0	6	7	1	1
小計	115	447	42	197	7	8	3	6	12	9	5	3	1	1	0	0	11	14	1	1	
西部	射水市	20	95	8	34	2	2	0	0	3	4	0	0	1	1	0	0	3	3	2	2
	高岡市	31	155	13	64	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	3	5	2	2
	氷見市	10	27	5	18	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小矢部市	5	21	4	14	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砺波市	11	56	5	24	2	2	1	3	4	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	南砺市	9	43	5	16	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	86	397	40	170	9	9	2	4	10	10	1	1	2	2	0	0	7	9	5	5
合計	201	844	82	367	16	17	5	10	22	19	6	4	3	3	0	0	18	23	6	6	

教育事務所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室				学習障害 通級指導教室			
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	教員数	在籍数	教員数	在籍数	教員数	在籍数	教員数	在籍数	教員数	在籍数
東部	朝日町	0	0	2	9	1	4	0	0	0	0	0	0	2	24	1	11
	入善町	0	0	6	19	2	7	0	0	0	0	0	0	5	76	3	38
	黒部市	0	0	9	34	2	10	0	0	0	0	0	0	6	112	2	23
	魚津市	0	0	8	43	4	21	2	35	2	30	0	0	3	46	4	40
	滑川市	1	1	6	24	2	5	0	0	3	58	0	0	3	58	1	15
	上市町	0	0	3	7	1	5	0	0	0	0	1	10	5	72	1	12
	立山町	0	0	5	13	2	10	1	19	0	0	1	15	3	51	1	17
	舟橋村	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	8
	富山市	0	0	68	310	26	115	13	301	12	281	0	0	17	458	15	221
小計	1	1	108	463	40	177	16	355	17	369	2	25	45	911	28	385	
西部	射水市	0	0	18	79	7	30	2	37	2	29	0	0	13	240	8	127
	高岡市	0	0	29	166	14	62	1	7	1	10	0	0	16	354	8	121
	氷見市	0	0	10	33	3	11	0	0	0	0	0	0	7	132	4	59
	小矢部市	0	0	5	20	3	7	0	0	3	46	0	0	2	20	2	30
	砺波市	1	2	13	66	4	16	0	0	1	13	0	0	7	100	3	61
	南砺市	0	0	11	48	6	19	0	0	0	0	0	0	6	96	3	37
小計	1	2	86	412	37	145	3	44	7	98	0	0	51	942	28	435	
合計	2	3	194	875	77	322	19	399	24	467	2	25	96	1853	56	820	

・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

※上記のほか、富山聴覚総合支援学校の難聴通級指導教室で富山市の小学生1名、高岡聴覚総合支援学校の難聴通級指導教室で高岡市の小学生2名が指導を受けている。

(3) 学級数及び在籍数統計

(令和6年5月1日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支 援 学 校	視 覚 障 害	幼稚部	1	1	8	11
		小学部	2	4		
		中学部	2	2		
		高等部	3	4		
	聴 覚 障 害	幼稚部	7	8	22	31
		小学部	7	13		
		中学部	4	5		
		高等部	4	5		
	知的障害	小学部	91	376	217 ①	985 ①
		中学部	53	217		
		高等部	73	392		
	肢体不自由	小学部	33	72	75 ④	162 ④
中学部		20	40			
高等部		22	50			
病 弱	小学部	3	8	15 ⑥	35 ⑮	
	中学部	4	10			
	高等部	8	17			
特別 支 援 学 級	知的障害	小学校	201	844	283	1,211
		中学校	82	367		
	肢体不自由	小学校	16	17	21	27
		中学校	5	10		
	病 弱 ・身体虚弱	小学校	22	19	28	23
		中学校	6	4		
	弱 視	小学校	3	3	3	3
		中学校	0	0		
	難 聴	小学校	18	23	24	29
		中学校	6	6		
言語障害	小学校	2	3	2	3	
自 閉 症 ・情緒障害	小学校	194	875	271	1,197	
	中学校	77	322			
合 計					969①	3,717②

○印は訪問教育で内数

- ・知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。
- ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。
- ・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

(4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		27	399
情緒障害通級指導教室		37	492
学習障害通級指導教室		200	2,673
合計		264	3,564

※左記のほか、富山聴覚支援学校（1名）と高岡聴覚総合支援学校（2名）の難聴通級指導教室で3名が指導を受けている。

(5) 特別支援教育の振興充実（令和5年度実績）

ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 開催なし
- ・ 県教育支援委員会調査委員会 年4回
- ・ 市町村就学支援連絡会
 - 第1回 5月 1日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
 - 第2回 7月 20日 オンライン開催（参加者）地教委関係者等
 - 第3回 10月 3日 オンライン開催（参加者）地教委関係者等

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第114号）
- ・ 「一人一人のすこやかな成長を願って」（リーフレット）
- ・ 「一人一人の教育的ニーズに応える連続性のある多様な学びの場ガイド」（リーフレット）
- ・ オンデマンド研修コンテンツ 5タイトル

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間5回
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）110名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間1回
（会場）富山県総合教育センター（参加者）166名
（講師）文部科学省初等中等教育局
視学官（併）特別支援教育課特別支援教育調査官 菅野 和彦
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間10回（10日間）
（会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）22名
（講師）富山高等専門学校 准教授 秋口 俊輔
- ・ キャリアステージ専門性向上研修 年間5回
- ・ スタディ・メイト養成研修 1講座 年間7回

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。

へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移

(△は特別支援学級)

区分 年度	学校数						学級数									児童生徒数			
	小学校		中学校		義務教育学校		小学校			中学校			義務教育学校			小学校	中学校	義務教育学校	
	本校	計	本校	計	本校	計	単式	2複	計	単式	2複	計	単式	2複	計				
22	3	3	2	2			4	7	11	6	0	6				122	67		
23	3	3	2	2			6	6	12	6	0	6				123	63		
24	3	3	2	2			5	6	11	6	0	6				114	54		
25	3	3	2	2			7	5	12	6	0	6				111	56		
26	2	2	2	2			7	2	9	6	0	6				105	60		
27	2	2	2	2			7	2	9	6	0	6				98	62		
28	2	2	2	2			7	2	9	6	0	6				93	63		
29	2	2	2	2			7	2	9	6	0	6				94	60		
30	2	2	2	2			6	3	9	5	0	5				90	51		
令和元	2	2	2	2			△1	3	△1	5	0	5				86	46		
2	2	2	2	2	0	0	△1	3	△1	5	0	5	0	0	0	80	45	0	
3	2	2	2	2	0	0	△2	3	△2	6	0	6	0	0	0	80	54	0	
4	2	2	2	2	0	0	△2	3	△2	△1	0	△1	0	0	0	75	51	0	
5	2	2	2	2	0	0	△2	2	△2	△1	0	△1	0	0	0	65	53	0	
6	1	1	1	1	1	1	△2	4	△2	△1	3	0	△1	4	2	6	51	34	23

(2) へき地級地別学校数

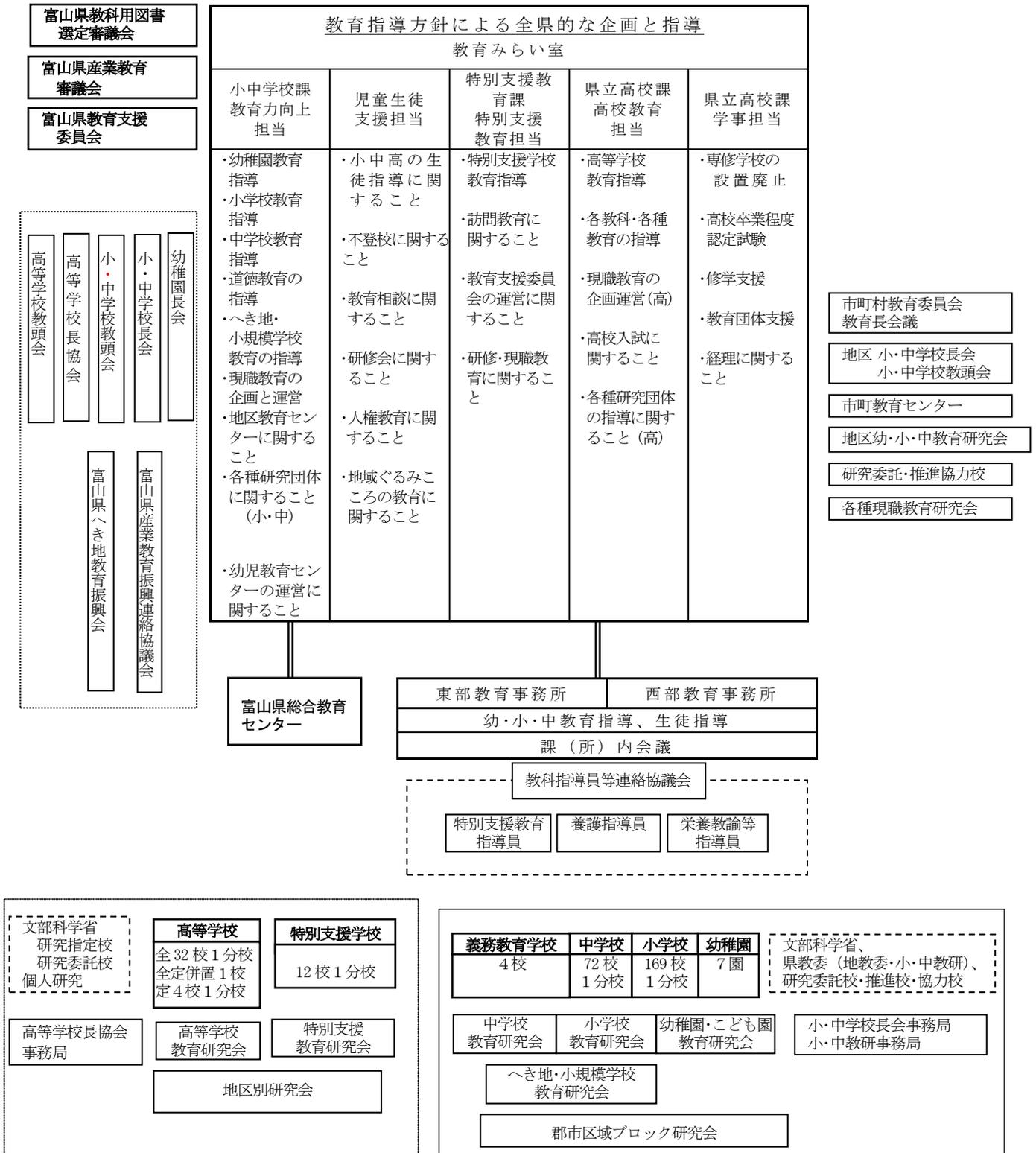
区分 級数	小学校				中学校				義務教育学校				総計
	3	2	1	計	3	2	1	計	3	2	1	計	
学校数 ()は分校で内数	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	3

(3) 事業 へき地・小規模学校教育研究会

第2節 学校教育指導

1 指導組織・体制

(1) 指導組織（令和6年度）



(2) 教科指導員の活動（令和6年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	9	・小中学校教諭より5名、特別支援学校教諭より4名委嘱 〔 東部教育事務所管内3名 西部 " 2名 〕
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
栄養教諭等指導員	・栄養教諭に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 3名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

（小中学校課・県立学校課・教職員課主管各講習会実施状況（令和5年度実績））

学校種別 区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修会	15	1,369	15	592	15	584	15	752			60	3,297
2 2年次教員研修会	3	269	3	172	3	101	3	120			12	662
3 3年次教員研修会	2	158	2	90	2	75	2	63			8	386
4 新規採用教職員研修会	13	32	13	12	13	0	13	26	8	288	60	358
5 6年次教職員研修会	4	296	4	173	4	235	4	101			16	805
6 中堅教諭等資質向上研修（7年次）		74		27		64		15				180
7 中堅教諭等資質向上研修（8年次）		120		56		130		44				350
8 中堅教諭等資質向上研修（9年次）	13	108	13	74	13	96	13	22			60	300
9 中堅教諭等資質向上研修（10年次）		336		232		248		132				948
10 中堅教諭等資質向上研修（11年次）		232		144		197		90	8	80		743

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
11 新任教務主任研修会	2	75	2	38	2	38	2	14			8	165
12 産業教育新技術等講習会					6	105					6	105
13 教育課程研究協議会	1	1,097	1	462	1	66	1	166	1	133	5	1,924
14 生徒指導セミナー	4	73	4	59	4	82	4	8			16	222
15 図書館教育講習会	1	37	1	15	1	9	1	5			4	66
16 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	340	5	210							10	550
17 学校経営研修会	2	46	2	34	3	60	3	30			10	170
18 へき地・小規模学校教育研究大会	1	50									1	50
計	66	4,712	65	2,390	67	2,090	61	1,588	17	490	276	11,270

※ 中堅教諭等資質向上研修（7年次から11年次）については、複数年で定められた回数の研修を受講することとなっているため、年次による延人数に差がみられる。

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学（令和5年度実績）)

校種	人数	期間	派遣先	研究課題
小・中・高等学校	6人	6か月	富山大学	問題行動が表れる児童の心の理解と対応
				悩みをかかえる生徒や保護者へのカウンセリングはどうあればよいか
				中学校における不登校や学校生活に困難を抱える生徒への個別最適なカウンセリング方法に関する研究
				生徒指導と教育相談が一体となったチーム支援と学校体制の在り方
				組織的・計画的な教育相談体制の在り方
				多様な背景をもつ生徒の社会情動コンピテンスを育む指導・支援の在り方について
特別支援教育	小・中学校	2か月	国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育
	特別支援学校			知的障害教育
	1人			肢体不自由教育

(3) 研究指定校 研究委託校（令和6年度）

ア 文部科学省研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	砺波市立出町中学校
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール	富山中部高校
資源・エネルギー教育推進事業	雄峰高校、高岡南高校、氷見高校、砺波高校

イ 県教育委員会研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	古府小学校、伏木中学校
学校健康づくり運動研究推進校	大谷小学校、福野中学校、上市高校
金銭教育研究校	宇奈月小
金融教育研究校	富山商業高校
とやまグローバル人材育成促進 事業研究拠点校	星の杜小、下村小、富・西部中、西條中
英語・グローバル教育充実事業研 究拠点校	富山東高校
高校生介護等体験特別事業	小杉高校、となみ野高校

3 教科用図書採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（令和6年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の9センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6月14日から14日間
(令和5年度 6月16日から14日間)

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 令和6～9年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健	英語	道徳
下新川・黒部・魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	東書	開隆堂	光文
中新川	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	光村	光文
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	学図	教芸	日文	東書	学研	東書	光文
射水	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教出	日文	東書	東書	東書	光文
高岡	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	学図	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	開隆堂	光文
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	教出	日文
砺波	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	光文	開隆堂	光文

イ 中学校（使用期間 令和3～6年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語	道徳
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野		
下新川・黒部・魚津	光村	教出	帝国	帝国	東書	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	開隆堂	教出
中新川	光村	教出	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	東書	東書	開隆堂	東書	あか図
富山	光村	東書	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	大日本	開隆堂	東書	東書	東書
射水	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	日文	大日本	教芸	教芸	光村	東書	東書	教図	東書	教出
高岡	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	東書
氷見	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	あか図
砺波	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	開隆堂	東書

ウ 高等学校

「令和6年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園)

身近な環境に主体的に関わりながら遊びを楽しむ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、よりよい人間関係を築き、自己実現を図ろうとする児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（令和6年度）

科目	重点項目
国語	<p>(1) 国語で的確に理解し効果的に表現する資質・能力を育成するため、教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。</p> <p>(2) 生徒個々の言語感覚を磨き、生涯にわたり国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養うよう、主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。</p> <p>(3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう言語活動の充実を図り、効率的・持続的な学習指導の展開に努める。</p>
地理 歴史 公民	<p>(1) 現代世界の地域的特色と日本及び世界の歴史の展開、現代の諸課題についての理解及び様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能の指導の充実を図る。</p> <p>(2) 各教科科目との連携を図り、概念などを活用して多面的・多角的に考察し、説明、議論する力を養う指導法を工夫する。</p> <p>(3) 現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される人間としての在り方生き方、日本国民としての自覚などを育てる。</p>

科目	重点項目
数 学	<p>(1) 数学における基本的な概念や原理・法則を体系的に理解するとともに、事象を数学化したり、数学的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 数学を活用して事象を論理的に考察する力、事象の本質や他の事象との関係を認識し統合的・発展的に考察する力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を養う。</p> <p>(3) 数学のよさを認識し積極的に数学を活用しようとする態度、粘り強く考え数学的論拠に基づいて判断しようとする態度、問題解決の過程を振り返って考察を深めたり、評価・改善したりしようとする態度や創造性の基礎を養う。</p>
理 科	<p>(1) 生徒が自然・科学技術と人間生活との関わりについて理解を深められるよう、指導方法を工夫・改善する。</p> <p>(2) 観察、実験などを通して、科学的に探究するために必要な技能を習得させるとともに、科学的に探究する力を養う。</p> <p>(3) 自然の事物・現象に関わる機会などを通して、生徒の科学的に探究しようとする態度を養うとともに、科学に対する興味・関心を高める。</p>
保 健 体 育	<p>(1) 各種の運動の特性に応じた技能等及び社会生活における健康・安全について理解するとともに、技能を身に付けるよう指導の充実を図る。</p> <p>(2) 主体的に運動や健康についての自他や社会の課題を発見し、合理的、計画的な解決に向けて思考し判断するとともに、他者に伝える力を養えるよう指導の工夫をする。</p> <p>(3) 生涯にわたって継続して運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、明るく豊かで活力ある生活を営もうとする態度を育成する。</p>
芸 術	<p>(1) 芸術に関する各科目の特質について理解するとともに、意図に基づいて表現するための技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 創造的な表現を工夫したり、芸術のよさや美しさを深く味わったりすることができるようにする。</p> <p>(3) 生涯にわたり芸術を愛好する心情を育むとともに、感性を高め、心豊かな生活や社会を創造していく態度を養い、豊かな情操を培う。</p>
外国語	<p>(1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。</p>

科目	重点項目
外国語	<p>(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。</p> <p>(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。</p>
家庭	<p>(1) 家族・家庭、衣食住、消費や環境、生活産業に係る各分野に関する理解を図り、それらに係る技能（技術）を身に付けるための指導の充実に努める。</p> <p>(2) 家庭や地域及び社会における生活や生活産業の各分野における課題解決能力の育成に努めるとともに、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うよう指導法を工夫する。</p> <p>(3) 自分や家庭、地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度や職業人として必要な豊かな人間性を育み、生活の質の向上と社会の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うよう学習活動の充実に努める。</p>
情報	<p>(1) 情報と情報技術及びこれらを活用して問題を発見・解決する方法について理解を深め技能を習得させるとともに、情報社会と人との関わりについての理解を深めるよう、指導の充実に努める。</p> <p>(2) 様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用する力を養うよう、各教科科目との連携を図った指導の展開に努める。</p> <p>(3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に主体的に参画する態度を養うよう、学習意欲の向上を図る。</p>
農業	<p>(1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。</p> <p>(2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。</p> <p>(3) 生徒のキャリア形成を見据えて、生徒が学ぶ意欲を高め、自らの考えを深め広げる機会となる、実践的・体験的な学習活動の充実に努める。</p>
工業	<p>(1) 工業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるよう、指導の充実に努める。</p> <p>(2) 工業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う指導法を工夫する。</p> <p>(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、工業の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる。</p>

科目	重点項目
商 業	(1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。 (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。 (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。
水 産	(1) 水産業や海洋関連産業における技術の進展や、地域・生徒の実態に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実を図り、実践力と課題解決能力の育成に努める。 (3) 生徒のキャリア形成を見据えて、生徒が学ぶ意欲を高め、自らの考えを深め広げる機会となる、実践的・体験的な学習活動の充実を図る。
看 護	(1) 看護について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。 (2) 看護に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。 (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、人々の健康の保持増進に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。
福 祉	(1) 福祉の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるよう指導の充実を図る。 (2) 福祉に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うよう指導法を工夫する。 (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、福祉社会の創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うよう学習活動の充実を図る。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（令和6年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

協 議 主 題
幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部 会	研 究 主 題
国 語 科	主体的・対話的に言語活動に取り組み、考えを深めていく子供の育成
社 会 科	社会的な見方・考え方を働かせながら、社会的な事象に進んで関わり、社会生活への理解を深めていく子供の育成
算 数 科	数理的な事象に主体的・対話的に働きかけ、考えを深めていく子供の育成
理 科	主体的・対話的に探究し、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決する子供の育成
生活科・総合的な学習の時間	思いや願いの実現に向けて探究しながら、自分の可能性を拓いていく子供の育成
音 楽 科	音楽的な見方・考え方を働かせ、音楽と豊かに関わろうとする子供の育成
図画工作科	造形的な見方・考え方を働かせ、つくりだす喜びを味わう子供の育成
家 庭 科	主体的・対話的に学び、家族の一員として生活をよりよくしようと工夫する子供の育成
体 育 科	体育の見方・考え方を働かせ、運動の楽しさや喜びを味わう子供の育成（運動領域）
	保健の見方・考え方を働かせ、健康で安全な生活に向けて実践しようとする子供の育成（保健領域）
道 徳 科	主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成
特 別 活 動	集団活動を通して、主体的・対話的に探究し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
特別支援教育	主体的・対話的に探究し、自らのくらしを豊かにしていく子供の育成
保 健	心と体の健康づくりを主体的・対話的に実践していく子供の育成
外国語活動・外国語科	外国語による言語活動を通して、主体的・対話的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語の資質・能力を育てる指導と評価はどうあればよいか。 －身に付けさせたい資質・能力を明確化した授業づくりと指導に生かす評価－
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、社会的な事象を主体的に追究する生徒を育てるには、どのようにすればよいか。 －教材開発や学習活動の工夫と指導と評価の一体化－

教科等	研 究 主 題
数 学	<p>数学的に考える資質・能力を育成するために、学習の成果を的確に捉え、指導の改善を図るとともに、生徒自身が自らの学習を振り返って、次の学習に向かうための指導と評価はどうあればよいか。</p> <p>－授業改善と学習評価の両輪の充実を目指して－</p>
理 科	<p>理科の見方・考え方を働かせ、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するにはどうすればよいか。</p> <p>－生徒自らが見通しをもち、検証できる仮説を設定しながら観察・実験を計画し、課題を探究することを目指す指導の工夫－</p>
音 楽	<p>幅広い音楽活動を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成するにはどうすればよいか。</p> <p>－「指導と評価の一体化」のための授業改善－</p>
美 術	<p>表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成するための学習指導はどうあればよいか。</p> <p>－美術科の特質や学習過程を踏まえたICTの効果的な活用－</p>
保 健 体 育	<p>体育や保健の課題を発見し、合理的な解決に向けた学習過程を通して、心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフの実現を目指そうとする生徒を育てるための学習指導はどうあればよいか。</p> <p>－「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善－</p>
技術・家庭	<p>「いきてはたらく力」につながる技術・家庭科の教育の推進 ～生活や社会にいかすための問題解決的な学習の充実～</p>
英 語	<p>コミュニケーション能力を養うにはどのように指導したらよいか －聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して－</p>
道 徳	<p>主として集団や社会との関わりに関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳科の授業はどうあればよいか。</p> <p>－「考え、議論する道徳」に向けた発問の工夫－</p>
特 別 活 動	<p>学級活動を通して身に付けるべき資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。</p> <p>－話し合い活動を通して、合意形成や意志決定をして実践しようとする生徒の育成を目指して－</p>
特別支援教育	<p>特別な支援を必要とする生徒の能力や可能性を伸ばし、自立と社会参加を推進する指導はどうあればよいか。</p> <p>－生徒一人一人の実態に応じ、興味・関心や意欲を高める学習過程の工夫－</p>
保 健	<p>生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む資質・能力を育てる健康教育はどのようにすればよいか。</p> <p>－生徒が心身の健康について理解を深め、主体的に健康な生活を実践するための指導の工夫－</p>

(6) 道徳（令和 5 年度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 157 名、県西部 94 名

研究主題「主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成」

ウ 中学校教育研究会道徳部会 県東部 40 名、県西部 50 名

研究主題「主として人との関わりに関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳科の授業はどうあればよいか。－評価との一体化を意識した指導－」

(7) 学校クラブ活動（令和 5 年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連盟総会・研究発表会

8 月 9 日（水）富山県民共生センター サンフォルテ
対象 顧問教師 42 名、生徒 92 名

イ 高等学校家庭クラブ連盟指導者養成講座

8 月 9 日（水）富山県民共生センター サンフォルテ
対象 顧問教師 35 名、生徒 46 名

ウ 学校農業クラブクラブ員育成研修会

7 月 31 日（月） Healthian-wood、中央農業高等学校
対象 顧問教師 7 名、生徒 26 名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7 月 26 日（水） 6 発表 入善町民会館（コスモホール）
意見発表会 7 月 26 日（水） 15 発表 入善町民会館（コスモホール）
平板測量競技会 8 月 3 日（木） 8 チーム 南砺福野高等学校

(8) 特別活動 — 高等学校 — (令和5年度実績)

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会

期日 10月13日(金)

会場 富山県総合教育センター382号室

内容 ・研究テーマ「様々な集団生活を通して、よりよい人間関係を築くとともに、集団や自己の生活上の課題を解決する能力を育む特別活動の推進について」

・講演「今思う事」～70年近くスキーと過ごした人生～
トリノ五輪アルペン監督 山中 茂

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習 (県立全日制の課程)

		1年	2年	3年	合計
令和4年度	学級数	8	7	0	15
	参加人数	306	278	0	584
令和5年度	学級数	34	7	0	41
	参加人数	1,324	277	0	1,601

(イ) 国内研修・修学旅行

令和4年度	学級数	182
	参加人数	6,444
令和5年度	学級数	152
	参加人数	5,305

・主な方面
関東、関西等

(ウ) 海外派遣・留学状況 (令和5年度実績)

内容	県立高校(人)
修学旅行	139
学校等による研修等	202
長期高校留学	2
県高校生海外派遣事業	20
合計	363

<修学旅行、学校等による研修>

・主な海外派遣先
アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダ、台湾等

・主な内容
現地校での授業参加
英語での研究発表

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導（令和5年度実績）

ア 高等学校の部

(ア)進路指導研修会

- a 期 日 4月17日（月）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 進路状況と進路指導の充実について
- b 期 日 7月27日（木）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「学校におけるキャリア教育の推進」
新潟大学大学院現代社会文化研究科 教授 松井 賢二
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
富山高等学校 後藤 清美
新川みどり野高等学校 谷内 浩
富山聴覚総合支援学校 生駒 孝宏
- c 期 日 8月28日（月）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「未来を担う高校生に伝えたいこと、学級担任に伝えたいこと」
一般社団法人 富山県銀行協会 常務理事 木村 恭伸
一般社団法人 富山県繊維協会 常務理事 水島 浩
株式会社 内山精工 代表取締役社長 内山 彰博
一般社団法人 富山県薬業連合会 専務理事 高田 吉弘
- d 期 日 9月28日（木）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「企業が考えるサステナビリティと人材育成の取組」
株式会社ゴールドウイン 管理本部
人事部 人事グループ 東森 淳成
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
富山商業高等学校 黒田 勉
伏木高等学校 細口 真弓

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名
(雄山高等学校から1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会

- 期 日 7月27日(木)
- 会 場 富山県総合教育センター
- 内 容 ・講演
・研究協議

(イ)中央講習会への派遣

- 文部科学省
 - ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
 - ・キャリア教育指導者養成研修

(2) 生徒指導(令和5年度実績)

ア 生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区(4月13日早月中学校ふれあいホール)
西部地区(4月13日ふくおか総合文化センター)
- ・受講者 小学校生徒指導主事、中学校生徒指導主事

イ 学校カウンセリング講座

(ア)心がつながる教育相談コース(2回)

- ・期日・会場 9月13日、10月2日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 90名

(イ)人間関係を育む学級集団づくりコース(2回)

- ・期日・会場 6月13日、8月1日
総合教センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 92名

(ウ)子供が見える事例検討コース(2回)

- ・期日・会場 7月25日、9月20日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 69名

(エ)みんなが生きるチーム支援コース(2回)

- ・期日・会場 6月20日、8月23日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 48名

ウ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・期日・会場 4月14日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 62名

エ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

- ・期日・会場 11月17日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事

オ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間2～3回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

カ いじめ問題対策連絡会議

- ・日 時 5月29日
- ・参加者 いじめ問題対策連絡会議 委員21名（教育長、次長 ほか）

キ いじめ防止対策推進委員会

- ・日 時 8月25日
- ・参加者 いじめ防止対策推進委員会 委員9名（委員長、副委員長 ほか）

ク 生徒指導セミナー

- ・期 日 6月6日、7月28日、9月14日、10月31日
- ・会 場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 4回のべ192名
（第1回～第4回の中から希望する内容を選び受講する）

ケ 指導資料の作成

- ・「高等学校生徒指導参考資料55」（各高校に2部配付）
- ・「高校生はいま」（高校1年生の全家庭に配付）
- ・「小学生の理解のために」（富山県ホームページに掲載）
- ・「中学生の理解のために」（富山県ホームページに掲載）

コ 地区別合同街頭補導

- ・祭礼特別補導
- ・その他

(3) 交通安全指導（令和5年度実績）

ア 生徒指導主事（交通安全）研修会（小・中学校）

東部	西部	研修・協議内容
4月14日	4月14日	・交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・正しい道路横断についての指導
早月中学校 ふれあいホール	ふくおか総合文化センター	・地域における安全指導体制の整備強化 ・交通安全指導の時間のとり方について

イ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年4回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、県民生活課
県交通安全協会 計6名
- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

ウ 交通安全教室

- ・開催校 小171校、中65校、義務教育学校3校、高40校（私立含）、特別支援学校11校
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（令和5年度実績）

図書館教育講習会

8月21日 66名

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

令和6年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は106人減少、職員数は25人減少した。

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	
小学校	45,509	44,587	▲ 922	3,622	3,576	▲ 46	702	674	▲ 28	
中学校	24,399	23,797	▲ 602	1,969	1,925	▲ 44	248	247	▲ 1	
義務教育学校	410	420	▲ 10	72	83	▲ 11	13	21	▲ 8	
高等学校	全日制	18,155	17,561	▲ 594	1,522	1,494	▲ 28	319	315	▲ 4
	定時制	876	858	▲ 18	223	229	▲ 6	37	38	▲ 1
	通信制	822	891	▲ 69	17	19	▲ 2	0	0	▲ 0
	専攻科	217	208	▲ 9	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0
特別支援学校	1,184	1,167	▲ 17	881	874	▲ 7	146	145	▲ 1	
合計	91,572	89,489	▲ 2,083	8,306	8,200	▲ 106	1,465	1,440	▲ 25	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（R6年5月1日現在）

区分	～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計	
小学校	男	10.7	16.7	17.2	11.5	7.8	8.5	7.2	20.4	100
	女	13.2	15.5	14.5	10.1	8.5	9.6	9.8	18.8	100
中学校	男	7.6	14.5	15.4	11.3	9.4	10.9	9.4	21.5	100
	女	9.6	12.2	13.4	10.7	10.6	12.5	11.5	19.5	100
高等学校	男	4.0	11.4	12.1	8.8	7.2	7.0	11.5	38.0	100
	女	6.7	11.6	11.7	9.5	7.9	9.8	15.3	27.4	100
特別支援学校	男	14.2	15.0	7.9	7.1	6.7	11.8	13.8	23.6	100
	女	11.6	11.2	8.1	8.9	9.3	12.2	19.5	19.2	100

※小・中学校には義務教育学校を含む。

※参考として令和4年度、令和5年度の表は、節末(P107)に記載してあります。

2 学級編制基準（令和6年度）

ア 小学校

学級編制の区分	
(1)	同学年の児童で編制する学級 35人 (第6学年の児童で編制する学級 40人)
(2)	2の学年の児童で編制する学級 15人 (第1学年を含む学級 8人)
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）6年生は、少人数学級の研究を行うため、35人以下学級を実施する。

イ 中学校

学 級 編 制 の 区 分	
(1)	同学年の生徒で編制する学級 40人
(2)	2の学年の生徒で編制する学級 8人
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校（義務教育学校の後期課程を含む）1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級（選択制）を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	30年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	元年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	2年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	3年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	4年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	5年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	6年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	30年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	元年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	2年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	3年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	4年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	5年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	6年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

エ 特別支援学校

学 級 編 制 の 区 分		
(1)	小学部	同学年の児童又は生徒で編制する学級 6人
	中学部	重複障害児童又は生徒で編制する学級 3人
(2)	高等部	重複障害生徒以外で編制する学級 8人
		重複障害生徒で編制する学級 3人

3 職員団体

(令和6年10月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町 1-2-7	能澤英樹	昭 21. 2. 3	有	小 1,232 人 中 477 人 義 43 人 高 1 人 特 300 人 計 2,053 人	日 教 組
富山県高等学校 教 職 員 組 合	富山市千歳町 1-2-3	中山洋一	昭 27. 12. 13	有	高 757 人 特 10 人 計 767 人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会		河端秋人	昭 41. 10. 15	有	小 14 人 中 0 人 義 0 人 特 0 人 計 14 人	全 日 教 連

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 令和5年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共 済	厚生 会	本人負 担	
人間ドック	83,233	12,722	36,929		33,582	1日コース 2,208人 脳コース 87人 肺コース 33人
指定年齢人間ドック	42,845	19,274	23,571			35、40、45、50、55、59歳の者 1,230人
女性検診	6,929	2,552	2,609		1,768	子宮、乳房 884人
健康づくり セミナー	0		0			「体の健康」をテーマに北陸中央 病院から所属所へ講師を派遣し てセミナー等を実施
メンタルヘルス サポート	100		100			研修会等への講師派遣によるメ ンタルヘルス指導
メンタルヘルス 訪問相談	110		110			北陸中央病院の臨床心理士によ る、所属所等へ訪問相談を実施
結核健康診断	5,681	5,681				県立学校教職員等を対象

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
教職員の健康管理	180	156	24			委嘱医によるメンタルヘルス相談
生活習慣病予防健診	32,191	32,191				県立学校教職員等を対象
特定保健指導	13,094	1,206	11,888			40歳以上の教職員及び被扶養者で保健指導対象者のうち、希望者 543人
被扶養者等特定健康診査	3,920		3,920			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 398人
クピオプラス	5,423		5,423			健康情報提供冊子 5,667人
P E T 検査	3,363		1,083		2,280	希望者 38人
宿泊施設利用補助	10,677		10,677			パレプラン高志会館、立山高原ホテル利用補助
マウントプラン助成	1,751		1,751			立山高原ホテルが実施しているマウントプランのバス代等の1/2を補助
教職員スポーツ・レクリエーション大会	72		72			地域大会を実施 4地域
生涯生活設計推進	99	99				退職予定者説明会
インフルエンザ予防接種補助	3,954		3,954			予防接種費用に対し1人1,500円を補助 (対象期間 10/1～1/31)
教職員美術展	2,087			2,087		富山県民会館美術館 10月26日～29日
福利とやま発行	2,220		2,220			全教職員に(年4回)
被服等貸与	4,384	4,384				被服等貸与規程により職務上必要な被服等を貸与
奨学資金交付	628			628		教職員遺児に奨学金交付 37人
家族で楽しむ集	370			370		・地引き網(中止) ・親子パンづくり教室 ・マジック&バルーン教室
物故会員供物	63			63		会員の死亡に際し、献花
教育文芸とやま	0			0		令和元年度より休刊
相談	1,661			1,661		顧問弁護士、顧問公認会計士

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
生涯生活設計セミナー	782	391		391		・対面型セミナー参加 48人 8月3日(木) パレプラン高志会館 ・オンラインセミナー申込 63人 8月1日～28日 自由視聴 ・各所属へテキストを配布
ヘルスアップ事業	322	114		115	93	体力測定、運動体験等健康に関する指導を受ける健康促進事業
健康・余暇活動促進事業	25,693			25,693		会員と家族を対象に、健康の増進と余暇活動の促進をはかるため利用券を配布
公演鑑賞補助	810			810		芸術公演部門、スポーツ部門の各種チケットを特別料金で提供
合計	252,642	78,770	104,331	31,818	37,723	

(イ) 令和5年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	2,736	2,177	79.6	482	17.6	58	2.1	19	0.7
県立学校教職員等	2,620	1,971	75.2	555	21.2	94	3.6	0	0.0
計	5,356	4,148	77.4	1,037	19.4	152	2.8	19	0.4

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,724	4,687	81.9	387	6.8	159	2.8	491	8.6
県立学校教職員等	3,760	2,727	72.5	359	9.5	155	4.1	519	13.8
計	9,484	7,414	78.2	746	7.9	314	3.3	1,010	10.6

c 尿検査結果

区分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,675	5,163	91.0	305	5.4	130	2.3	77	1.4
県立学校教職員等	3,759	2,784	74.1	667	17.7	139	3.7	169	4.5
計	9,434	7,947	84.2	972	10.3	269	2.9	246	2.6

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,205	3,816	90.7	291	6.9	60	1.4	38	0.9
県立学校教職員等	3,760	2,950	78.5	664	17.7	87	2.3	59	1.6
計	7,965	6,766	84.9	955	12.0	147	1.8	97	1.2

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,337	3,965	91.4	262	6.0	70	1.6	40	0.9
県立学校教職員等	3,757	2,752	73.2	777	20.7	170	4.5	58	1.5
計	8,094	6,717	83.0	1,039	12.8	240	3.0	98	1.2

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,337	3,655	84.3	447	10.3	191	4.4	44	1.0
県立学校教職員等	3,757	2,815	74.9	673	17.9	208	5.5	61	1.6
計	8,094	6,470	79.9	1,120	13.8	399	4.9	105	1.3

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,337	2,784	64.2	930	21.4	248	5.7	375	8.6
県立学校教職員等	3,757	2,017	53.7	1,096	29.2	254	6.8	390	10.4
計	8,094	4,801	59.3	2,026	25.0	502	6.2	765	9.5

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,336	3,852	88.8	268	6.2	60	1.4	156	3.6
県立学校教職員等	3,757	2,910	77.5	622	16.6	74	2.0	151	4.0
計	8,093	6,762	83.6	890	11.0	134	1.7	307	3.8

(ウ) 令和5年度人間ドック等実施状況

健診種別	実施人数	男性	女性	備考
指定年齢人間ドック	1,119	464	655	4月1日時点で40、45、50、55、59歳の者
35歳指定年齢人間ドック (胃コース)	111	51	60	4月1日時点で35歳の者 (胃がんリスク検診含む)
人間ドック	2,208	875	1,333	
人間ドック(脳コース)	87	39	48	MRA、MRI検査等含む
人間ドック(肺コース)	33	22	11	胸部CT含む
女性検診	884	-	884	乳房、子宮
計	4,442	1,451	2,991	

※人間ドックの各コースには、女性検診を含みます。

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業(令和5年度貸付状況)

種別	令和4年度末残高		令和5年度実績		令和5年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 49	千円 34,243	件 15	千円 23,700	件 50	千円 39,978
住 宅	218	491,690	3	14,000	171	380,111
住 宅 災 害	0	0	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(35)	(33,654)	(0)	(0)	(27)	(24,765)
教 育	17	30,017	5	12,500	14	31,588
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	1	334	0	0	1	197
結 婚	3	2,975	0	0	3	2,419
葬 祭	1	1,295	0	0	1	1,045
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	289 (35)	560,554 (33,654)	23 (0)	50,200 (0)	240 (27)	455,338 (24,765)

※在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲。

(イ) 宿泊事業(高志会館)

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所パレブラン高志会館		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
設 備		宿 泊 室	24 室、定員 58 人	
	会 議 室 等	会議室 9 室、定員 420 人 カルチャーホール、定員 240 人		
	そ の 他	中国料理レストラン、結婚式場(神殿・チャペル)、茶室		

(令和 5 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,170 人	6,220 人	29.4%
宿 泊 外	305,007 人	73,210 人	24.0%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所立山高原ホテル		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
設 備		宿 泊 室	27 室、定員 78 人	
	会 議 室 等	会議室 1 室、定員 30 人		
	そ の 他	レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡		

(令和 5 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	15,132 人	5,180 人	34.2%
宿 泊 外	5,820 人	0 人	0.0%

(エ) 医療事業（公立学校共済組合北陸中央病院）

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日（平成 13 年 10 月 1 日 移転新築）	
施設の概要	名称	公立学校共済組合北陸中央病院
	所在地	小矢部市野寺 123
	電話	(0766)67-1150（代表） FAX(0766)68-2716
	診療科	内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・婦人科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科口腔外科 放射線科・リハビリテーション科・麻酔科
病院長	清水 淳 三	
備考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。	

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
令和元	55,038	98,846	76	2,651	0	2,367	178	5,272
令和2	53,257	97,909	110	2,585	0	2,257	225	5,177
令和3	56,147	110,607	76	2,567	0	2,303	209	5,155
令和4	50,628	107,019	22	2,573	0	2,141	216	4,952
令和5	51,488	108,442	97	2,987	0	1,856	194	5,134

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種 別	最 高 限度額	利率(年利)	5 年度貸付実績		5 年度末貸付残高	
		変 動	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円	%	件	千円	件	千円
生 活 貸 付	2,000	0.9	53	73,400	205	204,860
住 宅 貸 付	20,000	0.9	7	40,100	87	287,956
奨 学 貸 付	3,000	0.9	7	15,200	69	71,040
結 婚 貸 付	3,000	0.9	2	5,300	12	18,672
マイカーローン	3,000	0.9	58	126,800	206	268,400
物 品 購 入 貸 付	3,000	0.9	1	2,400	7	6,929
計	—	—	128	263,200	586	857,857

(イ) 個人年金

いきいき年金 加入件数 2,193 件
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 加入件数 291 件

(ウ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 5,634 口
本人・配偶者弔慰金 3 件 2,100 万円 遺児年金 4 件 78 万円

(エ) 保険事業

がん保険 加入件数 821 件
医療保険 加入件数 231 件
介護保険 加入件数 82 件
終身保険 加入件数 6 件

(オ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士による会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(カ) 退職厚生部旧友事業（令和5年度事業実績）

事業名	事業内容
支部活動助成	新川、富山、高岡、砺波の4支部毎の活動に助成
慶寿会	喜寿・米寿の該当者（352名）を招待し祝賀会を開催（出席77名）
会報発行	機関紙「旧友」を全会員に年4回（5月・8月・11月・3月）に配布
金婚祝	結婚50年を迎えた夫妻122組にメッセージカードを送付
パークゴルフ大会	オープン参加による大会を開催（参加29名）
新会員歓迎補助	新加入者会員が各支部の総会に参加した際に補助
公演鑑賞補助	芸術、スポーツ等各種チケットを特別価格で提供
文芸とやま	令和元年度より休刊
健康余暇活動促進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 令和5年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	132,842	1,395,856	45.47
家族療養の給付	83,708	752,547	24.52
療養費	3,984	17,598	0.57
家族療養費	1,392	7,888	0.26
高額療養費	1,814	191,912	6.25
出産費	214	105,302	3.43
家族出産費	29	14,552	0.47
埋葬料	4	200	0.01
家族埋葬料	4	200	0.01
災害給付	6	4,940	0.16
休業給付	2,785	499,829	16.28
附加給付	681	28,445	0.93
一部負担金払戻金	1,874	50,350	1.64
合計	229,337	3,069,619	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
老齢厚生年金	組合員期間等が10年以上ある者が退職した後に65歳に達したとき、又は65歳に達した日以降に退職したとき。 なお、60歳～64歳までは「特別支給の老齢厚生（退職共済）年金」が生年月日に応じて支給される。
障害厚生年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級に該当する障害状態となったとき。
障害手当金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害厚生（共済）年金を支給するに至らない軽度の障害状態となったとき。（公務外での疾病に限る。）
遺族厚生年金	次の①～④のいずれかに該当し、その死亡当事において遺族がいるとき。 ① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。 ③ 障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。（ただし、障害等級が

種 別	給 付 事 由
遺族厚生年金	1級若しくは2級の場合に限る。 ④ 組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。
退職年金	1年以上引き続き組合員期間がある者が、退職し65歳に達したとき。又は、65歳に達した者が退職したとき。(平成27年10月以降に組合員期間がある者に限る。)
公務障害年金	公務による傷病が原因で、障害厚生年金の給付事由に該当する障害状態となったとき。
公務遺族年金	公務による傷病が原因で、遺族厚生年金の給付事由に該当し、その死亡当時において遺族の方がいるとき。

(ウ) 年金受給者状況 (富山支部のみ)

種 別	令和4年度			令和5年度		
	件 数	金 額	1件当たりの平均年額	件 数	金 額	1件当たりの平均年額
<厚生年金・新共済年金>	件	千円	千円	件	千円	千円
老齢厚生(退職共済)年金	7,095	11,508,986	1,622	7,288	11,905,184	1,633
障害厚生(共済)年金	132	154,079	1,167	140	164,011	1,171
遺族厚生(共済)年金	2,335	3,809,942	1,631	2,297	3,798,939	1,653
<年金払い退職給付>						
退職年金(終身・有期)	779	8,190	10	1,117	15,690	14
公務障害年金	0	0	0	0	0	0
公務遺族年金	0	0	0	0	0	0
<旧共済年金>						
退職年金	594	1,605,155	2,702	514	1,412,919	2,748
障害年金	12	19,176	1,598	10	15,631	1,563
遺族年金	148	200,233	1,352	134	183,227	1,367
合 計	11,095	17,305,761		11,500	17,495,601	

イ 恩給事業

種 別	令和4年度			令和5年度		
	受給者数	金 額	1件当たりの平均額	受給者数	金 額	1件当たりの平均額
	件	千円	円	件	千円	円
恩 給	4	4,068	1,017,020	2	2,212	1,105,933
扶 助 料	9	8,656	961,772	5	5,661	1,132,063
合 計	13	12,724		7	7,873	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(ア) 一般事業部給付事業（令和5年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
弔 慰 金	11 件	2,420,000 円	0.49%
災 害 見 舞 金	29	2,900,000	0.58
出 産 見 舞 金	367	3,670,000	0.73
結 婚 祝 金	203	6,090,000	1.21
小 学 校 入 学 祝 金	273	2,730,000	0.54
中 学 校 卒 業 祝 金	214	2,140,000	0.43
銀 婚 祝 金	137	2,740,000	0.55
退 職 返 還 金	501	477,197,324	95.12
病 気 見 舞 金	66	880,000	0.17
会 員 特 別 給 付 金	31	930,000	0.18
計	1,832	501,697,324	100.0

(イ) 退職厚生部給付事業（令和5年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医療補助金(現職)	1,976 件	11,828,900 円	5.74%
医療補助金(退職)	15,773	93,638,100	45.43
弔慰金(現職)	6	180,000	0.08
弔慰金(退職)	254	7,370,000	3.58
退 会 一 時 金	92	36,162,998	17.54
長 寿 祝 品 費	391	4,612,000	2.24
退 職 給 付 金	168	51,959,968	25.21
災 害 見 舞 金	7	70,000	0.03
退 会 金	2	306,840	0.15
計	18,669	206,128,806	100.0

【参考】

教職員数（公立）

令和5年度は児童生徒数の減少に伴い、教員数は31人減少、職員数は21人減少

(各年度5月1日現在)

区 分	児童生徒数			教員数			職員数			
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	
小学校	46,333	45,509	▲ 824	3,592	3,622	30	711	702	▲ 9	
中学校	25,002	24,399	▲ 603	1,989	1,969	▲ 20	251	248	▲ 3	
義務教育学校	423	410	▲ 13	75	72	▲ 3	14	13	▲ 1	
高等学校	全日制	18,829	18,155	▲ 674	1,545	1,522	▲ 23	323	319	▲ 4
	定時制	933	876	▲ 57	231	223	▲ 8	37	37	0
	通信制	857	822	▲ 35	18	17	▲ 1			
専攻科	219	217	▲ 2	0	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,157	1,184	27	887	881	▲ 6	150	146	▲ 4	
合計	93,753	91,572	▲ 2,181	8,337	8,306	▲ 31	1,486	1,465	▲ 21	

<男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）>

(R5年5月1日現在)

区 分	性別	～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	11.9	16.1	16.4	10.7	7.6	8.0	9.4	20.0	100
	女	12.9	15.5	13.8	9.8	8.7	9.5	10.9	19.0	100
中学校	男	8.5	14.2	15.6	11.1	9.1	10.0	9.8	21.8	100
	女	10.4	11.5	13.5	10.1	11.3	12.7	12.0	18.6	100
高等学校	男	3.7	12.1	10.9	8.9	6.7	7.6	14.1	36.1	100
	女	6.7	12.9	12.0	7.3	8.3	10.5	17.8	24.5	100
特別支援学校	男	17.3	13.3	7.2	4.8	9.6	9.6	18.5	19.7	100
	女	11.4	10.4	8.3	9.9	8.0	13.8	20.6	17.6	100

※小・中学校には義務教育学校を含む。

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（令和5年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭研修会	R5. 4. 25	オンライン	337
養護教諭研修会	R5. 11. 15	オンライン	340
保健主事研修会	R5. 5. 19	オンライン	76
全国学校保健主事研究大会	R5. 7. 27～28	埼玉県さいたま市	1
薬物乱用防止教室講習会	R5. 8. 1	富山市（県民会館）	38
全国学校保健・安全研究大会	R5. 10. 26～27	兵庫県神戸市	5
学校安全教育指導者養成研修	R5. 7. 5～7	オンライン	4
健康教育指導者養成研修	R5. 10. 10～12	オンライン	2
食育指導者養成研修	R5. 10. 4～6	オンライン	2
防災教育指導者講習会	R5. 11. 10	富山県総合福祉会館	84
防犯教育指導者講習会	R5. 11. 17	パレブラン高志会館	87

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
令和5年度学校保健統計調査のあらまし	R6. 3	学校、地教委等に各2部配付	700
学校保健・学校安全関係の手引	R6. 3	HPからダウンロード	0

(2) 保健管理（令和5年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	概要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・歯と口の健康の部門	R6. 1. 26	優良校1校、準優良校1校、努力校1校 優良校1校、準優良校1校 優良校1校、準優良校1校
健康づくりノート	R5. 5	アプリにて小学生・中学生が回答（一部紙面にて実施）

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	R5年4月 ～R5年6月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生に実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン 接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（令和5年度、学校・市町村教委等に通知）

- ・5類感染症への移行後の学校における新型コロナウイルス感染症対策について
- ・学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- ・学校における新型コロナウイルス感染症対策について
- ・高病原性鳥インフルエンザに関する対策等について
- ・令和5年度「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業」に基づく啓発活動への協力について
- ・「北陸3県を対象とした学校におけるてんかんのある児童生徒の支援マニュアル」等配布について（案内）
- ・児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備について
- ・学校等における重症の低血糖発作時のグルカゴン点鼻粉末剤（バクスミー®）投与について
- ・「その香り困っている人もいます」ポスター公表について
- ・子供の目の健康を守るための啓発資料について
- ・化学物質による健康障害の防止対策について
- ・麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令の公布について
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について
- ・「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を踏まえた学校や保健所等におけるこどもの性と健康に関する教育等の実施について

<毎年配付>

- ・令和5年度「歯と口の健康週間」について
- ・令和5年度「HIV検査普及週間」について
- ・アドレナリン自己注射薬（エピペン®）の処方を受けている児童生徒等の実態調査及び消防機関との連携について
- ・ハンセン病を正しく理解するための普及啓発について
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・学校における食物アレルギー対応にかかるヒヤリハットの報告書の提出について
- ・令和5年度「世界エイズデー」の実施について
- ・児童生徒健康診断結果データの提出について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について

- ・令和5年度学校保健に関する調査について
- ・学校における麻しん対策について

エ 各種研修会

<文科省主催研修会>

- ・令和5年度学校保健講習会 オンデマンド配信
- ・令和5年度全国学校歯科保健研究大会 オンライン開催
- ・令和5年度全国学校保健・安全研究大会 オンライン開催

<県医師会等研修会>

- ・心臓病の子どものための講演会
- ・DV被害者対応のための医療機関向け研修会
- ・若年者・生活習慣病対策協議会総会
- ・富山県医師会医療安全研修会
- ・女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・アレルギー疾患講演会
- ・アレルギー相談員養成研修会
- ・児童虐待防止研修会
- ・思春期の皮膚トラブル研修会
- ・乳幼児・学校保健講習会

オ 各種資料等の配布（学校保健）

<毎年配付>

- ・令和5年度「歯と口の健康週間ポスター」

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移
り患者数(人)

種別	疾病別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第 二 種	新型コロナウイルス感染症	幼稚園	0	0	21	42	9
		小学校	0	11	3,520	18,604	6,400
		中学校	0	15	834	7,515	4,453
		高等学校	0	17	750	6,345	3,859
	インフルエンザ(季節性)	幼稚園	101	0	0	10	34
		小学校	9,987	9	3	9,395	18,287
		中学校	3,043	2	3	2,381	7,443
		高等学校	1,200	1	1	1,380	4,044
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	4	0
	流行性耳下腺炎	幼稚園	1	83	0	0	0
		小学校	81	3	71	66	74
		中学校	12	1	9	3	5
		高等学校	4	0	1	4	4
	風疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	1	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
水痘	幼稚園	13	2	0	1	0	
	小学校	809	168	129	192	248	
	中学校	29	13	15	17	20	
	高等学校	5	11	4	7	0	
結核	幼稚園	0	0	0	0	0	
	小学校	0	0	0	0	0	
	中学校	0	0	1	0	0	
	高等学校	0	0	0	0	0	
第 三 種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	腸管出血性大腸菌感染症	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	4	2	1	2	3
		中学校	3	0	0	1	1
		高等学校	0	2	1	1	0
	流行性角結膜炎	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	63	6	1	7	50
		中学校	13	3	4	2	5
		高等学校	15	3	3	2	2
	急性出血性結膜炎	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	0	0
		中学校	1	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	溶連菌感染症	幼稚園	15	3	1	0	0
		小学校	787	253	113	51	668
		中学校	80	55	26	7	75
		高等学校	35	14	4	6	34
伝染性膿痂疹	幼稚園	0	3	0	0	0	
	小学校	6	1	3	4	1	
	中学校	1	0	1	0	0	
	高等学校	0	0	0	0	0	
マイコプラズマ感染性	幼稚園	1	0	1	0	0	
	小学校	62	6	3	1	10	
	中学校	26	6	2	5	8	
	高等学校	10	5	3	0	5	
その他	幼稚園	15	0	28	7	5	
	小学校	765	88	1,001	227	62	
	中学校	132	46	277	34	5	
	高等学校	133	93	43	45	4	
合計		17,452	926	6,878	46,368	45,818	

(3) 安全指導（令和5年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・「子供のまわりには危険がいっぱい 薬物乱用は『ダメ。セッター。』子供たちを薬物乱用から守るために」の配付について	R6年1月	学校・市町村教委に配付（6年生保護者対象）
・「学生のみなさんへ 薬物のこと大麻のこと誤解してると危険です！」の配布について	R6年1月	県立学校に配布（高校卒業生対象）
・「学校保健・学校安全関係の手引」	R6年3月	HPからダウンロード

イ 安全に関する各種通知

（令和5年4月～令和6年3月、学校・市町村教委に通知）

- ・通学路の交通安全の確保の徹底について
- ・春の農業用水転落事故防止強化期間について
- ・文部科学省交通安全業務計画の送付について
- ・水難事故防止に係る農林水産省及び国土交通省の取組について
- ・学校教育活動等における熱中症事故の防止について
- ・水泳等の事故防止について
- ・プール事故に関する注意喚起について
- ・校庭における危険物の確認・除去について
- ・農薬危害防止運動の実施について
- ・「国民安全の日」における各種行事の実施について
- ・熱中症対策の一層の強化について
- ・夏休み期間における河川等水難事故防止の普及啓発についての協力願い
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・秋の農業用水路転落事故防止強化期間について
- ・外来カミキリムシ類に関する情報提供及び注意喚起等の依頼について
- ・熱中症事故の防止等について
- ・令和5年度「防災週間」及び「津波防災の日」について（依頼）
- ・休業日明けの時期における熱中症事故の防止について
- ・貸切バスの運賃・料金の見直しに係る周知について
- ・水難事故防止の普及啓発について
- ・文部科学省防災業務計画の修正について
- ・こどもの出欠状況に関する情報の確認の再徹底について
- ・学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和3年度実績）の結果及びこれを踏まえた取組の推進について

- ・学校活動における火薬類の取扱いについて
- ・緊急地震速報の訓練の実施について
- ・貸切バスの運賃・料金の見直しに係る周知について（再依頼）
- ・降積雪期における防災態勢の強化等について
- ・通学路における交通安全の確保の徹底について
- ・春の全国交通安全運動の実施について
- ・文部科学省交通安全業務計画の送付について
- ・貸切バスの運賃・料金の更なる見直しに係る周知について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	R5. 5. 1	県立学校児童生徒 20,618 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生 率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生 率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生 率 (%)
小学校	2,607	5.38	2,419	5.09	2,635	5.55
中学校	2,398	9.05	2,043	7.84	2,121	8.14
高等学校	2,055	7.69	1,688	6.48	1,701	6.53
高等専門学校	58	4.19	50	3.63	35	2.54
幼稚園	56	2.73	49	2.80	33	1.89
幼保連携	553	3.41	546	3.26	598	3.57
保育所等	412	2.82	348	2.57	292	2.16
計	8,139	5.99	7,143	5.37	7,415	5.58

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 加入者数 × 100

(注) 「幼保連携」については、平成27年度より日本スポーツ振興センターが
集計区分を変更

2 学校給食

(1) 学校給食指導（令和5年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	R5. 4. 26	オンライン	100
	R5. 8. 7	富山市（総合教育センター）	51
給食主任研修会	R5. 5. 10	オンライン	70
学校給食指導者研修会	R5. 5. 16	富山市（総合教育センター）	63
学校給食展示発表会	R5. 8. 10	富山市（富山短期大学）	89
第68回富山県学校給食研究協議会	R5. 10. 26	オンライン	106

(2) 学校給食栄養管理（令和4年度実績） 令和5年は調査なし

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)	栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)
エネルギー	k c a l	650	625	96	830	783	94
たん白質	g	摂取エネルギー全体の13～20%	17.3%	基準内	摂取エネルギー全体の13～20%	16.7%	基準内
脂質	g	摂取エネルギー全体の20～30%	29.9%	基準内	摂取エネルギー全体の20～30%	28.3%	基準内
食塩相当量	g	2未満	2.3	基準超	2.5未満	2.8	基準超
カルシウム	m g	350	374	107	450	424	94
マグネシウム	m g	50	99	198	120	121	101
鉄	m g	3.0	3.0	99	4.5	3.8	84
亜鉛	m g	2.0	3.2	160	3.0	4.0	133
ビタミンA	μ g RAE	200	306	153	300	377	126
ビタミンB1	m g	0.40	0.63	157	0.50	0.80	160
ビタミンB2	m g	0.40	0.59	147	0.60	0.68	113
ビタミンC	m g	25	32	127	35	40	114
食物繊維	g	4.5以上	6.0	基準	7.0以上	7.2	基準

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（令和5年5月1日現在）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 174	校 174	% 100.0	校 0	% 0.0	校 174	% 100.0
	人 45,507	人 45,371	% 99.7	人 0	% 0.0	人 45,371	% 99.7
中 学 校	73	73	100.0	0	0.0	73	100.0
	24,394	24,206	99.2	0	0.0	24,206	99.2
義務教育学校	3	3	100.0	0	0.0	3	100.0
	410	404	98.5	0	0.0	404	98.5
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
		35		0		35	
特別支援学校	14	11	78.6	0	0.0	11	78.6
		979		0		979	
合 計	268	265		0		265	
		70,995		0		70,995	

※ 総数には休校、分校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（令和5年5月1日現在）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
				児童生徒数	実施数	実施率	実施数
小学校	校 174	校 174	% 100.0	校 45	% 25.9	校 129	% 74.1
	人 45,371	人 45,371	% 100.0	人 5,831	% 12.9	人 39,540	% 87.1
中学校	73	73	100.0	17	23.3	56	76.7
	24,206	24,206	100.0	3,385	14.0	20,821	86.0
義務教育学校	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3
	404	404	100.0	207	51.2	197	48.8
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	35	35	100.0	0	0.0	35	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	8	72.7	3	27.3
	979	979	100.0	910	93.0	69	7.0
合 計	265	265	100.0	72	27.2	193	72.8
	70,995	70,995	100.0	10,333	14.6	60,662	85.4

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

年度	品目		脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	パン	ソフト麺				
	個	食	k g	本	k g	k g
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284
27年度	4,486,120	405,682	9,144	17,385,056	977,251	242
28年度	4,306,443	395,216	8,637	17,027,890	957,251	210
29年度	4,290,782	385,121	8,809	16,628,097	929,110	514
30年度	4,085,477	373,956	8,375	16,262,935	911,057	477
31年度	3,371,853	319,894	6,618	14,642,620	863,912	317
令和2年度	3,126,260	297,776	6,391	14,505,785	842,296	420
3年度	3,212,098	333,291	6,809	15,252,796	937,703	586
4年度	3,094,023	321,037	6,872	15,168,773	909,408	617
5年度	3,012,335	303,693	6,796	14,906,837	891,786	603

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

年度	品目			
	米飯（100g）	パン（80g）	ソフト麺（100g）	牛乳（200ml）
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58
27年度	53.61	42.22	41.55	47.83
28年度	53.91	41.80	41.03	47.83
29年度	56.01	42.12	41.38	48.92
30年度	57.91	42.42	41.78	49.38
31年度	58.61	43.70	43.15	50.92
令和2年度	59.61	43.44	42.97	51.71
3年度	59.41	43.70	43.22	52.43
4年度	58.52	46.80	44.97	54.25
5年度	64.00	51.18	49.75	59.09

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（令和5年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
体育・保健体育指導力向上研修	R5. 5. 15～17	秋田県	6
水泳指導者講習会	R5. 6. 1	富山市	41
集団登山引率者講習会	R5. 6. 27～28	室堂周辺	18
〃	R5. 7. 4～ 5	〃	8
体力向上マネジメント指導者養成研修	R5. 11. 20～22	オンライン	1
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	R5. 6. 22	富山市	83
学校体育実技指導者講習会(小学校)	R5. 8. 2～ 3	富山市、砺波市	125
部活動指導者研修会	R5. 4. 29～10. 21	富山市、オンデマンド	445

(2) スポーツ活動（令和5年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

<大会実績>

大 会 名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(18競技)	R5. 7. 8～17	県内18会場	4,070
同 (冬季1競技)	R6. 1. 14～18	南砺市	49
北信越中学校総合競技大会(16競技)	R5. 7. 31～ 4	石川県	818
全国中学校体育大会(16競技)	R5. 8. 17～26	四国ブロック	220
同 (冬季1競技)	R6. 2. 6～ 9	長野県	30
富山県中学校駅伝競走大会	R5. 9. 30	富山県総合運動公園	870
富山県中学校選抜体育大会(16競技)	R5. 10. 7～11. 12	県内16会場	2,205

<全国大会の成績>

・全国中学校体育大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
2位	駅伝	女子	富山市立大沢野中学校
3位	ハンドボール	女子団体	氷見市立北部中学校
3位	水泳	女子200m背泳ぎ	大西 琴葉(南砺市立城端中学校)

・全国中学生選手権大会等

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1位	水泳	11-12男子100m自由形	池田 英心(滑川市立早月中学校)
2位	ホッケー	女子団体	小矢部市立蟹谷中学校
2位	水泳	11-12男子50m自由形	池田 英心(滑川市立早月中学校)
2位	水泳	11-12男子100mバタフライ	池田 英心(滑川市立早月中学校)
2位	飛込	12-18女子3mシンクロナイズド	坪田 紗良(高岡市立南星中学校)

順位	競技	種目	チーム（個人）名
2位	カヌー	男子カヤックフォア	上市町カヌークラブ
3位	水球	女子15歳以下の部	富山スイミングパレス
3位	カヌー	女子カナディアンシングル	武田 夢（上市町立上市中学校）
3位	フェンシング	男子団体	富山パレスフェンシングクラブ
3位	競漕	男子ダブルスカル	宮田 射知（富山市立大沢野中学校） 野澤 海愛（富山市立大沢野中学校）

イ 高等学校スポーツ大会 ＜大会実績＞

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会（23競技）	R5. 4. 15～5. 7	県内 23会場	
富山県高等学校総合体育大会（夏季）	R5. 5. 20～6. 24	県内 34会場	8,577
※1競技（冬季）	R6. 1. 16～18	県内 1会場	32
富山県高等学校秋季大会（21競技）	R5. 8. 27～12. 16	県内 21会場	6,386
富山県高等学校新人大会（30競技）	R5. 8. 7～R6. 1. 20	県内 30会場	8,861
北信越高等学校体育大会（32競技）	R5. 6. 15～11. 19	北信越 5県	1,613
北信越高等学校定通制体育大会（8競技）	R5. 11. 21～22	富山県	90
全国高等学校総合体育大会（夏季）※29競技	R5. 7. 22～8. 21	北海道 他	470
（冬季）	R5. 12. 24～R6. 2. 11	富山県 他	88
全国高等学校定通制体育大会（7競技）	R5. 7. 28～8. 19	東京都、神奈川県 他	98
特別支援学校全国大会等（3競技）	R5. 7. 27～11. 10	新潟県、長野県 他	8
全国高等学校選抜大会（26競技）	R5. 12. 23～R6. 3. 30	東京都 他	430

＜全国大会等の成績＞

・令和5年度全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
2位	スキー	女子クロスカントリー5kmフリー	山本 茉由子（南砺福野高等学校）
2位	ウェイトリフティング	女子64kg級	大西 乙葉（滑川高等学校）
2位	ウェイトリフティング	女子76kg超級	眞田 明花李（滑川高等学校）
3位	ウェイトリフティング	男子86kg級	石須 基甫（滑川高等学校）
3位	スキー	男子スペシャルジャンプ	坂大 芳輝（雄山高等学校）
3位	ハンドボール	男子	氷見高等学校
3位	柔道	男子個人73kg級	古澤 翔太（小杉高等学校）
3位	水泳	女子100mバタフライ	大上 詩央里（富山国際大学附属高等学校）

・令和5年度全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	ウェイトリフティング	女子 76kg 超級	眞田 明花李（滑川高等学校）
2位	ホッケー	女子	石動高等学校
3位	バドミントン	女子個人	小田 楓（富山国際大学附属高等学校）
3位	相撲	個人	高嶋 一人（高岡向陵高等学校）

・特別国民体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	カヌー	女子スプリント k-2 200m	富山選抜（深川 満那、砂場 彩衣佳）
1位	カヌー	女子スプリント k-2 500m	富山選抜（深川 満那、砂場 彩衣佳）
2位	弓道	少年男子遠的	富山選抜
3位	ウェイトリフティング	男子 96kg 級スナッチ	石須 基甫（滑川高等学校）
3位	水泳	少年男子飛板飛込	坂田 力毅（富山国際大学附属高等学校）
3位	水泳	少年男子 100m バタフライ	森 祐太（高岡商業高等学校）

・全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	水泳	男子 200m バタフライ	森 祐太（高岡商業高等学校）
1位	カヌー	女子カヤックペア 200m	富山選抜（深川 満那、砂場 彩衣佳）
1位	カヌー	女子カヤックペア 500m	富山選抜（深川 満那、砂場 彩衣佳）
2位	水泳	女子 400m 個人メドレー15-16歳	中嶋 碧（南砺福野高等学校）
2位	水泳	男子 3mシンクロナイズド 12-18歳	坂田 力毅（富山国際大学附属高等学校）
2位	水泳	女子 3mシンクロナイズド 12-18歳	高桑 沙希（高岡南高等学校）
2位	カヌー	女子カヤックシングル 200m	深川 満那（富山北部高等学校）
3位	カヌー	男子カナディアンフォア 200m	富山県カヌー協会
3位	カヌー	女子カヤックフォア 200m	富山県カヌー協会

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(令和6年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数	校 地 面 積			
		本 校	分校	冬期 分校		保 有			
					計	建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼稚園	5	19	0	0	899	67,840	33,880	3,597	4,015
	6	18	0	0	820	66,164	31,882	3,432	4,015
小学校	5	178	1	0	45,759	1,714,754	1,656,093	39,273	185,646
	6	174	1	0	44,990	1,720,299	1,649,082	39,507	196,759
中学校	5	76	1	0	24,113	1,018,501	1,049,759	61,059	137,338
	6	76	1	0	23,988	1,019,167	1,049,428	61,059	137,821
全日制高校	5	33	1	0	18,166	687,461	793,677	578,239	96,823
	6	33	1	0	17,565	687,461	793,677	578,239	96,823
定時制高校	5	4	1	0	865	45,066	37,614	32,642	9,379
	6	4	1	0	851	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	5	1	0	0	18	15,510	784	0	0
	6	1	0	0	17	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	5	2	0	0	60	7,748	7,300	309	17,175
	6	2	0	0	53	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	5	10	1	0	1,098	109,445	57,252	43,252	70,424
	6	10	1	0	1,095	109,445	57,252	43,252	70,424
計	5	323	5	0	90,978	3,666,325	3,636,359	758,371	520,800
	6	318	5	0	89,379	3,670,860	3,627,019	758,440	532,396

(注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。

3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。

4 全日制高校には、全定併置校を含む。

5 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。

(令和6年度 7名、令和5年度 11名)

6 学校数には休園、休校を含む。

(2) 公立学校校舎の状況

(令和6年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	5	15,525	13,895	4,762	4,658	23,315	918	0	0	0
	6	14,342	12,024	3,320	4,014	19,358	2,055	0	0	0
小学校	5	690,102	774,830	25,691	6,029	806,550	21,019	0	0	0
	6	675,580	763,809	26,323	6,029	796,161	18,466	0	0	0
中学校	5	347,839	440,479	5,851	184	446,514	5,992	0	0	0
	6	349,381	442,179	5,862	184	448,225	4,980	0	0	0
全日制高校	5	459,468	298,029	19,833	2,945	320,807	11,469	0	0	0
	6	452,926	297,963	19,835	2,945	320,743	9,866	0	0	0
定時制高校	5	62,736	26,342	2,161	205	28,708	1,797	0	0	0
	6	63,911	26,341	2,137	205	28,683	1,697	0	0	0
視覚総合 支援学校	5	6,489	6,142	128	10	6,280	1,289	0	0	0
	6	6,475	6,142	128	10	6,280	1,275	1,713	1	1,189
聴覚総合 支援学校	5	12,763	7,528	885	25	8,438	5,031	0	0	0
	6	12,468	7,528	885	25	8,438	4,736	0	0	0
特別 支援学校	5	81,111	57,111	4,910	106	62,127	23,986	0	0	0
	6	80,266	58,015	4,981	106	63,102	23,486	0	0	0
計	5	1,676,033	1,624,356	64,221	14,162	1,702,739	71,501	0	0	0
	6	1,655,349	1,614,001	63,471	13,518	1,690,990	66,561	1,713	1	1,189

- (注)
- 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
 - 2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。
 - 3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。
 - 4 全日制高校には、全定併置校を含む。
 - 5 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、令和6年度は589㎡、287㎡、令和5年度は589㎡、287㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(令和6年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	5	175,106	149,961	51,043	5	201,009	9,107	0	0	0
	6	172,072	150,805	50,985	0	201,790	7,802	0	0	0
中学校	5	90,961	83,857	31,663	496	116,016	6,558			0
	6	91,498	83,857	31,485	0	115,342	6,445	0	0	0
全日制高校	5	64,255	80,885	48,295	64	129,244	1,665	0	0	0
	6	64,255	80,885	48,295	64	129,244	1,665	0	0	0
定時制高校	5	7,945	5,374	1,291	490	7,155	3,073	0	0	0
	6	8,623	5,374	1,291	490	7,155	3,751	0	0	0
視覚総合 支援学校	5	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
	6	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
聴覚総合 支援学校	5	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
	6	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
特別 支援学校	5	12,463	6,440	3,915	0	10,355	4,295	0	0	0
	6	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
計	5	353,955	328,372	137,059	1,055	466,486	25,783	0	0	0
	6	352,169	329,216	136,823	554	466,593	25,076	0	0	0

- (注)
- 1 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。
 - 2 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。
 - 3 全日制高校には、全定併置校を含む。
 - 4 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(令和6年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	5	0	367	0	0	367	0	0	0	0
	6	0	367	0	0	367	0	0		0
全日制高校	5	5,163	3,489	3,315	0	6,804	340	0	0	0
	6	5,046	3,489	3,315	0	6,804	223	0	0	0
定時制高校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	5	213	511	0	0	511	0	0	0	0
	6	160	511	0	0	511	0	0	0	0
聴覚総合 支援学校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	5	3,789	2,789	501	0	3,290	1,863	0	0	0
	6	2,448	2,789	501	0	3,290	794	0	0	0
計	5	9,165	7,156	3,816	0	10,972	2,203	0	0	0
	6	7,654	7,156	3,816	0	10,972	1,017	0	0	0

第7節 教育に関する調査研究等

令和5年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 探究的な学習の実現に向けた授業づくりに関する調査研究（2年次）
－「総合的な学習の時間」を通して－
- 研究2 授業におけるICTの活用に関する調査研究（2年次）
－学習場面に応じた1人1台端末の活用を中心に－
- 研究3 児童生徒の人間関係の課題に対応した育成プログラムに関する調査研究（3年次）
－教師と児童生徒の相互成果を促す教育相談訪問研修の再編－

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	受講者数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	229	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	230	3
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	201	2
新規採用教員研修会	新規採用教員		
	幼稚園教諭、保育教諭	37	8
	養護教諭	4	13
	栄養教諭	2	13
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	210	4
中堅教諭等資質向上研修会			
7年次～11年次	教職経験6～10年を経た教職員		
	小・中・高等・特別支援学校	872	13
	養護教諭	41	8
	栄養教諭	5	8
10年次・11年次	教職経験9・10年を経た教職員		
	幼稚園教諭	9	8
	実習教諭・実習助手	13	5
	(主任) 寄宿舎指導員	4	5
16年次教職員研修			
特別支援学級等新任担当教員研修会	教職経験15年を経た教職員	126	—
新任教務主任研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	110	5
校内研修活性化研修会	新任教務主任	85	2
小・中・県立学校教頭研修会	中堅教員（各種主任等）	21	3
園長等運営管理協議会	初任教頭	83	2
	幼稚園長または主任教諭等	95	2

イ 専門研修

研 修 会 名	対 象	受講者数	回 数
理科教育講座（実験） 知りたい身に付けたい小学校理科実験の基礎・基本	小・特	8	2
理科教育講座（自然観察）	小・中・特	26	4
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	5	1
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	9	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	31	2
プログラミング研修会(Pythonの基礎コース)	高・特	20	2
プログラミング研修会（VBAの基礎コース）	幼・小・中・高・特	37	1
学校カウンセリング講座 （心がつながる教育相談コース）	小・中・高・特	49	2
（人間関係を育む学級集団づくりコース）	小・中・高・特	47	2
（子供が見える事例検討コース）	小・中・高・特	35	2
（みんなが生きるチーム支援コース）	小・中・高・特	25	2
児童生徒支援に向けた保護者との関係づくり研修会	小・中・高・特	120	2
生徒指導セミナー	小・中・高・特	196	4
校務のためのPC活用研修会 （Word・Excelコース）	幼・小・中・高・特	33	2
（WordPressコース）	幼・小・中・高・特	11	1
授業におけるICT活用研修会 （PowerPointを使った動画教材作成コース）	幼・小・中・高・特	31	1
（クラウド基礎Microsoftコース）	幼・小・中・高・特	37	2
（クラウド基礎Googleコース）	幼・小・中・高・特	52	1
（クラウド活用コース）	幼・小・中・高・特	13	1
児童生徒の情報活用能力育成研修会 （1人1台端末の活用コース）	幼・小・中・高・特	25	1
（小学校プログラミング教育コース）	幼・小・中・高・特	11	1
情報モラル・セキュリティ研修会	幼・小・中・高・特	16	1
特別支援教育講座 （基礎から学ぶ自立活動実践コース）	小・中・高・特	37	1
（子供の特性が分かり支援に生かせる アセスメントコース）	幼・小・中・高・特	35	2
（読み書き支援コース）	幼・小・中・高・特	72	1
特別支援教育の視点を取り入れた 授業づくり講座	小・中・高・特	36	2
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	81	1
学校で取り組む特別支援教育研修会	幼・小・中・高・特	47	1
特別支援学校に学ぶ体験型研修会	幼・小・中・高	99	3
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	25	3
県立学校経営研修会	高・特	30	3
保育技術協議会	幼・特	52	2

ウ 生徒実習

担当	学科	学習内容	対象	人数	日数	備考
科学部	理数科学科	<ul style="list-style-type: none"> 光の回折と干渉を利用した光ディスクのトラックピッチの測定、可視光線の波長の測定、空き缶分光器の製作 燃料用アルコールの分留と定量、食品中の酸化防止剤(ビタミンC)の定量、水に溶解しているイオンの定量、医薬品の合成と定性分析 カエルの反射行動の観察と解剖、血球・筋肉の観察 微化石の採取と標本作り、アンモナイトの研磨と内部構造の観察 	高岡(2年)	58	2	1校 2学級
	普通科	同上	入善(自然科学コース2年) 富山東(自然科学コース1年) 氷見(文理探究(理系)コース2年) 南砺福野(探究(理系)コース2年)	104	4	4校 4学級
	看護科	同上	富山いずみ(2年)	40	2	1校 1学級
	生物生産科	同上	中央農業(動物科学コース2年)	9	1	1校 1学級
計				211	9	7校 7学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	6
	2 か 月	2	2	
	3 か 月	1	1	
定日コース	12 か 月	0	4	4

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年発行回数	1回	3回
発行部数	700	① 670 ② 670 ③ 650

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学 校 等
○サイエンスカー訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> ・しゃぼん玉遊び ・紙飛行機作り ・空気遊び ・静電気遊び ・噴水遊び ・鏡遊び ・熱気球作り ・風船ホバークラフト作り ・音遊び ・磁石遊び ・星の学習 ・ゴムで動かそう ・ぽんぽん蒸気船 ・葉脈標本作り ・光の不思議 ・ロウソクの科学 ・バーチャル火山噴火 ・砂の中の宝物探し ・簡易モーター作り ・化石模型作り ・月の満ち欠け ・結晶ツリーを作ろう ・骨と筋肉の働き ・ミクロの世界を観察しよう ・まわして遊ぼう 	小学校 特別支 援学校	1,061名	26校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	62名	1回
○同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	58名	4回
○情報教育訪問研修	小・中・ 高・特	245名	7回

ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子ども育成相談						特別支援教育相談														
	不登校	学業進路	性格行動	精神身体	その他	計	視覚	聴覚	知覚	肢体	病弱	言語	情緒	学障	広汎性発達障害	A D H D	その他	重複	不明	計	
就学前	0	0	0	0	3	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	9	13
小1～3	12	2	28	1	16	59	0	0	2	0	0	0	0	1	7	2	1	0	0	13	26
小4～6	17	4	37	1	30	89	0	0	7	0	0	0	0	2	13	2	1	0	0	14	39
中学生	44	10	70	2	35	161	0	0	5	0	0	0	0	1	10	1	1	0	0	12	30
高校生	35	22	51	4	38	150	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	9
その他	1	3	39	9	210	262	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	6
計	109	41	225	17	332	724	0	0	18	1	0	0	0	4	34	5	4	0	0	57	123

エ 教育資料

教育図書	116 冊	県内外 教育研究紀要	303 冊	教育雑誌	58 種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		179 件 (電話による問合せを含む)		
	来室利用者		2,917 人		
	貸出し件数		383 件		
	貸出し冊数		1,253 冊		

(4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会 (14 市町教育センターと県総合教育センターで組織) を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研究主題を「今日的な教育課題や、地域・学校・教職員のニーズに応じた地方教育センターの事業運営の在り方」と設定し研究を進め、5月から12月に4回の研究会を開いた。

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録 (第 61 集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修、理科教育講座 (自然観察)

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員（11名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。

ウ 学力向上推進チームと市町教育（総合）センターとの連携事業

市町教育（総合）センターの要請に応じ、アラカルト研修会等で全国学力・学習状況調査の結果を生かした学校改善や授業改善について指導助言を行った。